

朝鮮戦争特需以後における経団連防衛生産委員会の模索 ——日本技術協力会社の設立と南ベトナムへの技術者派遣——

沢 井 実

はじめに

戦後日本における兵器生産再開の契機となった朝鮮戦争特需は1955年の弾薬発注の停止によって激減し、一方で同年3月には第一次防衛力整備計画が一応の内定をみるものの、その規模は特需の減退を補填する規模ではなかった。そこで拡大した兵器生産能力を維持拡大するために注目されたのが武器の海外輸出であった。経済団体連合会防衛生産委員会では55年半ばから東南アジア諸国における軍装備状況を調査し、武器輸出の可能性を探り始めた。米極東軍司令部の示唆と協力の下、56年3月に経団連は南ベトナム、カンボジア、タイ、ビルマ、パキスタンの5カ国に東南アジア経済協力親善使節団を派遣したが、防衛生産委員会は同使節団に対して日本における武器生産品リストを携行させた〔経済団体連合会防衛生産委員会編1964：182-183、および「拡大するベトナム特需」1966：28〕。

南ベトナムを訪問した使節団は同国政府から「国防上の要請から、車輛、通信、航空機、造船、兵器関係修理工場の整備のため、日本人技術者を約1000人欲しいとの要請」〔植村1956：8〕を受けた。南ベトナムの国防力の充実についてはアメリカからの軍事援助に負うところが大きく、駐留する米軍事援助顧問団（MAAG: Military Assistance Advisory Group）が指導に当たっていたもののとうてい手が足りず、南ベトナム政府からの技術者派遣要望となったのである。これを受けて南ベトナム現地の状況を把握し、具体的方針を立てる目的から1956年4月28日、防衛生産委員会は専門調査団を派遣した〔経済団体連合会防衛生産委員会編1964：184、および浅野1956：45〕。

またこの時期には南ベトナム政府から伊藤忠商事に対して総額400億円に達する兵器類の引合いがあった。引合いの内容は、沈船引揚げに伊藤忠が保証を与え、その結果手に入れたスクラップを長期契約により日本に輸出し、見返りとして兵器を買い付けるというものであった〔「兵器類 引合い四百億」1956〕。この試みは実現しなかったものの、国防力整備を急ぎたい南ベトナム政府と遊休化した武器生産能力の維持に苦心する兵器業界の利害が一致し、専門調査団の派遣が実現することになったのである。

特需の代替物を模索していた兵器業界は技術者派遣をテコにゆくゆくはプラント輸出につなげたいという希望をもっており、その第一着手として1956年9月に日本技術協力株式会社が設立された。本稿では同社の設立事情、その後の技術者派遣の実態を検討することによって、高度成長前期における国内民需に主導された経済成長とは異なる日本経済のもう一つの側面を考察してみたい。

1. 対南ベトナム派遣専門調査団の活動

経団連の防衛生産委員会事務局長の千賀鉄也によると、特需の後退によって遊休化した「弾薬設備の維持問題に関連して、はけ口をどこに求めるかという問題が出てきた」。市ヶ谷で防衛庁と同居していた米軍事顧問団には「米本国政府の考え方はともかく、何か兵站基地的なものを日本に置いておきたいという気持があった。そこで、われわれは米軍事顧問団に対して、米軍が東南アジア各国にどれだけの軍事援助を行っているか、援助している兵器の種類はどんなものがあるか、東南アジア各国の軍装備の状況はどうなっているか、国産化はどの程度進んでいるか、といったことを聞いたわけです。市ヶ谷にはこういったデータがすべてある。データを見せてもらえば、東南ア各国の兵器のリプレース（更新）のときにわれわれとして十分に対応できるし、場合によれば、弾薬等については東南アジアへ輸出することもできる」[エコノミスト編集部編 1978：252]といったように米軍事顧問団から情報を収集しつつ、防衛生産委員会は武器輸出の可能性を探っていたのである。

こうしたなかで 1956 年 3 月に派遣された東南アジア経済協力親善使節団（表 1 参照）には「東南アジア各国に対する兵器輸出のための市場調査、たとえば、弾薬、軽火器、車両、あるいは通信機等の指導調査を行うというねらいがあった」。しかし、現地で国防大臣や米軍事顧問団と話し合った結果、「東南アジア各国の支払い能力に限度があるという事情もあって、経団連ミッションの隠された目的については直接の成果は得られなかった」。もちろん東南アジア各国の支払い能力を左右するのはアメリカからの援助の動向であった。ところがゴー・ディン・ジエム大統領および米軍事顧問団の双方からフランスから移管されたばかりのサイゴン海軍工廠の再建のために技術協力、具体的には 1000 名程度の技術者派遣を求められることになったのである。千賀からはゴー・ディン・ジエム大統領や国防大臣に対して「単なる海軍工廠としてではなしに、国営機械工場にしたらどうですか」との提案を行ったという [エコノミスト編集部編 1978：252-253]。

しかし神武景気が始まり日本国内から 1000 名もの技術者は派遣できないという意見がある一方、「日本にある米極東軍司令部と、出先のベトナム米軍顧問団の思想が必ずしも統一されていなかった」といった事情もあった。つまり技術者数十人を派遣してベトナム人を訓練するという千賀らの

表 1 東南アジア経済協力親善使節団の構成

区分	氏名	役職	備考
団長 〃	植村 甲午郎 稲垣 平太郎	経済団体連合会副会長 日本貿易会会長	ベトナム、カンボジア タイ、ビルマ、パキスタン
団員 〃 〃	河合 良成 土光 敏夫 新谷 哲次	小松製作所社長 石川島重工業社長 日本製鋼所専務	
顧問	伊藤 述史	元スイス大使	
幹事 〃	千賀 鉄也 大野 辰夫	経済団体連合会経済協力部長 経済団体連合会国際部次長	防衛生産委員会事務局長

[出所] 経済団体連合会防衛生産委員会編 1964：184。

主張に対して米軍事顧問団は大量の技術者派遣を要求し、ゴー・ディン・ジエム大統領は将来の国営機械工業センター構想に賛成だったにもかかわらず、米軍事顧問団は海軍工廠を手放す訳にはいかない主張したのである〔エコノミスト編集部編 1978：253-254〕。

技術者派遣を具体化するために南ベトナムを訪問した専門調査団は、表2にあるように団員7名のうち4名が元陸海軍技術者であった。砲煩関係の有名な技術者であった清水文雄は終戦時に豊川海軍工廠長であり、同工廠は1945年8月7日の空襲によって2500名を超える犠牲者を出した。専門調査団での清水の担当事項は軍工廠の建設であった。馬淵良逸は元ドイツ駐在陸軍航空大佐〔「私設軍事顧問団」1955：67〕¹⁾、若松守朋は造船所の建設、本村三光は車輛修理、名田清は航空機関係が専門であった（表2参照）。専門調査団はサイゴン、バンメトウ、ナトラン、ユエ、ツーランの各地区にある兵器車輛、通信、艦艇、航空機の諸軍修理補給施設の実情を調査するとともに、南ベトナム政府の関係者、南ベトナム駐留米軍事顧問団ともしばしば意見交換を行い、詳細な調査を実施した。その結果、「サイゴン地区の海軍工廠については、この工廠がベトナムにおける唯一の纏った重工業施設であるので、将来のベトナム海軍の規模如何にかかわらず、すなわち必ずしも艦艇の修理のみの見地においてではなく、大体現在規模の各種施設を復旧整備して、ベトナム海軍の修理施設であると同時に陸、空を含めたベトナム軍の工業力の本拠とし、さらに将来建設されるであろうベトナム国の重工業の基礎となる国営工場という性格を与えるべきである。ピエンホアの航空機修理施設に対しても少々これと類似の考慮を払うことが適切である。サイゴン地区の他の修理補給施設の整備に当っては、他の地区の施設が第三 echelon として機能を発揮できるよう第四 echelon として設備を充実し、技術能力、管理方法の改善を徹底的に行うべきである」との結論をえた〔経済団体連合会防衛生産委員会編 1964：185〕。

1956年5月13日付『朝日新聞』は「最近経団連防衛生産委員会をはじめ兵器業界は、東南アへの

表2 南ベトナム派遣専門調査団の構成

区分	氏名	役職	分担
団長	千賀 鉄也	経団連経済協力部長、防衛生産委員会事務局長	
団員	清水 文雄	日本製鋼所顧問、元海軍技術中将、豊川工廠長	軍工廠の建設
	若松 守朋	日本造船工業会合理化審議会委員、元海軍技術少佐	造船所の建設
	三浦 政男	日本電気玉川製作所無線工場長	
	本村 三光	小松製作所企画部付	車両修理関係
	馬淵 良逸	経団連防衛生産委員会審議室委員、元陸軍大佐	
	名田 清	〃〃、元陸軍航空本部技師	航空機関係

〔出所〕表1に同じ、184-185、「“兵本”“艦本”の再現」1953、「統いて技術調査団を」1956、および沢井 2019：24、181。

1) 辻政信、保科善四郎らとの座談会において馬淵は「アメリカの朝鮮事変の影響もあって、特需という形で、非常に均衡はとれてないけれども、部分的には生産力ができたわけです。ところがまだ均衡してない。だからこれをバランスさせることに努力しなければならない。（中略）防衛生産とか民需生産とかいう区分がないのです。（中略）第一次欧州大戦後はだいぶん近づいた。第二次欧州大戦においてはほとんどいっしょになった。しかしどっちかという、歴史的な事実は世界を通じて防衛生産が民需生産をひきずっておるわけです」と発言した（「私設軍事顧問団」1955：71）。

完成兵器の輸出よりも、これら諸国の兵器関係工場の建設に協力するための技術および設備を輸出する方針に考えを切換えて来ている」と報じ、その背景として専門調査団が「ヴェトナムは車両、兵器などの修理工場建設を急いでいる」との中間報告を行ったことを指摘し、さらに小松製作所がビルマ国防省と車両修理工場建設の仮契約を結んだことなどを報じた〔「技術・設備輸出へ切換え

兵器業界、東南ア向けに」1956〕。56年3月に小松製作所はビルマ国防省との間に、車輛修理用の機械、諸設備の提供ならびに関連の技術援助契約を締結し、この契約は日本がビルマに支払う賠償計画に繰り入れられた。契約の内容は、国防省工廠に車輛修理用機械設備を納入する契約と、同機械設備の据え付け指導、工場作業員の技術指導と教育のための技術者派遣の契約からなり、納入する機械設備は合計1億2000万円、人件費を中心とした役務契約は2億6000万円であった〔小松製作所編1971：125〕。

専門調査団は1956年5月16日に帰国し、25日に調査結果および具体的な対応策を報告・提案した。具体的には第一次派遣として「兵器・通信・車両・航空・海軍等各部門の修理、修理能力の整備および医療関係施設の改善のための基礎計画をたて、ヴェトナム政府に助言し、またこれらを実現に移す『サーベイ・チーム』として、まず専門技術者26名を派遣する」（内訳は工兵器材関係3名、兵器関係6名、通信関係3名、航空関係7名、海軍関係6名、医療関係1名）、さらに『「サーベイ・チーム」の基本計画の樹立をまつことなく、各地区に山積する要修理品を処理するため」の応急修理班（技術者は車輛関係33名と通信機関係27名）を派遣するという内容であった。なおこの応急修理班は若干の資材等を携行しなければならず、その金額は車輛関係約3000万円、通信機関係約2000万円であった。さらに第2次派遣計画として、「サイゴン地区の修理補給施設は、他の地区の関係施設の修理能力を向上せしめるためにも、他の地区に先立って整備する必要がある、また技術指導の効果を比較的速かに望みうる条件をそなえているので、第一派遣と前後して、技術者三八名を派遣し、同地区の兵器および車両関係施設の整備に当らせる」とした〔浅野1956：46〕。

このように専門調査団の結論は、約1000名の技術者を派遣してほしいとする南ベトナム駐在米軍事顧問団の希望とそこまでの余裕はないとする日本国内の事情の妥協の産物であったといえよう。

専門調査団の一員であった若松守朋浦賀船渠設計部副部長によると、専門調査団の「目的はやや軍事的なねらいもあったわけですが、要は現地の工業力振興の施策をどのように立てるか」ということであった。専門調査団の結論は「先ず技術的援助者である我々の能力を示して、我々に対する信頼感を高めることです。次に彼らを援助して何物かを造らせること、それには経営も管理も製造技術もすべて彼らの手に委ね、時々単なるアドヴァイザーとしてのみ存在するようにする。次に技術者の教育は日本に技術者になるべき者を派遣又は留学されること、次にそれらの人達が帰国し、自ら自国内で教育を始めて彼ら自身による工業の発達をはかる。誠に迂遠なようではあるがこのような方法こそ最も親切な方法であると我々一行は一致した意見をもつようになった」〔若松1957：52〕といったものであった。その第一着手として技術者派遣が構想されたのである。

技術者派遣計画はICA（International Corporation Administration、国際協力局）資金による計画であり、南ベトナム駐在のアメリカ軍事顧問団との意見交換によって資金的裏付けは確実と判断された。専門調査団からの提案を受けて防衛生産委員会では1956年6月1日に兵器・火薬合同委員会、5日に電気委員会、7日に航空委員会、8日に艦船委員会を開催する一方で関係工業会とも協議を重ね、関係会社14社、6団体からなる特別委員会を5月31日、6月25日の2回にわたって開催した。こうした検討を経た後の結論は、（1）補給施設からの需要はあるもののその規模は小さく、最

近の技術者払底の状況からして本計画の実施には困難がともなうものの、東南アジア方面との経済協力推進の観点から計画を実施する、(2) 計画実現のためには技術者派遣母体の設立が必要であるといったものであった。こうして防衛生産委員会はベトナム軍修理補給施設に対する技術協力に着手することになった。7月23日に南ベトナム政府と契約締結の予備交渉を行うため、新谷哲次日本製鋼所専務取締役と千賀鉄也経団連経済協力部長・防衛生産委員会事務局長の両名が派遣され、給与、労働条件など契約条項の骨子について一応の妥結をみたため、9月3日に帰国した〔経済団体連合会防衛生産委員会編 1964：186-187〕。

まず植村使節団の動きを、ベトナム現地にある商社・大南公司（松下光広社長）の社員西川捨三郎（ペンネーム寛生）の記した日記からみると、「例の経済使節団一行来着（中略）小長谷大使以下の出迎へで颯爽と特別室から降り立たれ、新聞社のフラッシュ浴びて貫禄充分」（3月21日）、「社長は経済使節団につききり」（3月22日）、「植村使節団一行、昼の飛行機で西行。植村氏と伊藤氏はプノンペンへ（中略）社長は各省大臣達と使節団の下交渉などで奔走さる。土光石川島重工社長はランチを駆って港湾設備や海軍工廠など一巡視察され、噂の如く、当地の兵器関係の話の下準備と見らる。河合小松製作所社長の来意もまた兵器産業の売込みの意図があるらしい。いづれにしても政府筋とは別な経済的瀬踏みと云ふ処が主要な使命と思はれる。恐らく、大統領との話合ひで、賠償問題などの解決に希望が持てるなら、この使節団の瀬踏みが、政策の推進力となる事は明かである」（3月24日）、「植村氏と大統領の会談が午後五時と定められ、社長も同行することとなって、午前中打合せ、話すべき重要事項をまとめ用意充分に午後会談さる。（中略）大統領との会談を終へた植村氏伊藤氏に久保田（豊日本工営—引用者注）社長²⁾も入れて宿舎で食事。（中略）植村氏としてはベトナム問題を最後までやる肚を社長に打明られた由。（中略）今度の使節団と電源の問題は殆どその大半の役割を松下社長が負ってゐることは明かな事実ながら、知る人も少なく甚だ巧みな演出になってゐるのは幸ひである」（3月30日）、「先頃の植村使節団に対して、呉（ゴー・ディン・ジェム—引用者注）大統領が非常に不満を以てゐると云ふ（中略）総じて日本の立場は当国では悪くなりつつあると見てよい。原因は日本が七月選挙待ちで、何等の積極的誠意を、此の国に示さない事が第一のものである。経済協力と云へば他人のお金をあてにして、アメリカの援助に便乗して、利益だけ取らうとする態度が、明らかに見すかされるのは実に稚拙な政策である」（4月25日）といったようである〔武内・宮沢編 2015：95-96, 98, 109〕。

続いて千賀鉄也防衛生産委員会事務局長を団長とする専門調査団について、西川日記は次のように記している。「経団連の千賀氏を代表とする、経済調査団一行七人、一日遅れて今朝到着（中略）主として兵器造艦など軍需工業の技術者達で、具体的な越南政府の要望に応じての協力体制、方法などを調査検討するためである。大使館の斡旋で直ちに国防次官と会談、打合せに入る。現有の工廠を経営することを依頼されることにならうが、フランス側の横槍も考へねばならず、事が事だけに、秘密保持も大切である。所謂“死の商人”の非難も受けることであらうが、とにかく越南の国家的な意思に従って、アジアの後進国の向上を援けるためには、そしてその独立を保持するためには、敢へて軍国主義などを云ふべきではなく、日本の技術力を以て、友邦の一つでも、より強くする事が、アジアの目下の急務であらう。一行七人の侍はそれぞれの専門分野で徹底的な視察を行ひ、二週間程度、各地主要都市を廻る予定である」（4月30日）、「今度の七人の侍、経済調査の一行に

2) この時期、久保田はダム電源開発計画の調査のため頻繁に南ベトナムを訪問していた。詳細は、武内・宮沢編 2015 参照。

対して、米仏記者あたりの風当たりはひどく強いらしい、フランス側は絶対日本人に工場を見せぬと息ましくし、アメリカ側も日本人などICA資金の用途について調査などおこがましいと云ふ意見で、正に時期尚早の様である。多分難儀な点が多く具体化は無理との観測である。SEATO (Southeast Asia Treaty Organization, 東南アジア条約機構—引用者注) にも入らぬ日本が軍需工場の経営を協力すると云ふのは些か道が違ふやうである」(5月4日) [武内・宮沢編 2015: 111, 114]。

さらに「千賀氏等の調査団、今日から Ban Me Thuot, Nha Trang, Tourane, Hue を視察するのでついて行く」(5月7日), 「千賀氏一行今朝は国防省で討議, 小田君 (後述—引用者注) 通訳して, 各人の意見が整られてゐないため, 非常にやり難く困った由 (中略) 中の一人若松氏³⁾ と十時から仏海軍司館 [の] Bargout 提督に会ひに行く。浦賀ドック社長からの贈物とメッセージを伝え、挨拶して帰る (中略) 次いで海軍工廠長を訪ね, 同じく贈物をする。この Sayer 中佐は好人物 (中略) 自ら工場内を案内して一巡してくれる。若松氏すっかり面目を施し思いがけずも工場視察の重要任務を果し得て大喜びの様子。正面から行つてはとても調査団に快く工場を見せてくれる筈はないと思はれた事として, この搦手戦術の奏効は殊勲物である。さすがにフランスが東洋の拠点として施設しただけに, 相当完備されたもので, 凡ゆる機械器具が一応揃つてゐる。百五十米の大ドックもあり, 天井クレーンが各工場に備はり, ディーゼル発電機も二台, 千四百と千八百 Kw, 其他レーダーの修理などもやってゐて, 仲々有望な工場と云へる。越南側もこれは垂涎的と云ふべし。六月で退出するフランスとしてはまだ機械などの撤去は全くやってゐない模様である」(5月12日)。「本村氏⁴⁾ と国防省に行く, (中略) 問題は技術者派遣の俸給基準で, 日本側から提出せる \$300 乃至 \$600 の要求をフィリピン並みに \$250 程度から \$500 に値切られる。フィリピンの技術者と同待遇はとても受けられない条件で, 実力経験など日本の技術者が数等上位にあるのは明かな事である。その点相手も個人的にはよく分かつてゐて同情してゐるが, 官庁の規定としてはやむを得ぬと云ふ処らしい」(5月21日) といった記述が続く [武内・宮沢編 2015: 116, 118-119, 121-122]。

ここで重要な点はアメリカの ICA 資金にもとづく技術者派遣計画について, フランス側だけでなく, 現地のアメリカ関係者も冷ややかであったことである。アメリカからの援助資金に便乗した形の経済協力, 技術協力について, ゴー・ディン・ジエム大統領自身も不満をもっていた点については先にみた通りである。千賀がいうように南ベトナム駐留米軍事顧問団が 1000 名規模の技術者派遣を望んでいたとしたら, それは全面的に ICA 資金に依存したものではなく, 多くを日本が負担する形での派遣を希望していたのかもしれない。

1956 年 7 月から 9 月の予備交渉のためにサイゴン入りした千賀鉄也と新谷哲次の動きについて, 西川日記はあまり記していないが, 「千賀氏新谷氏の方もやっと目鼻がついて来たらしい」(8月14日), 「国防省の方の折衝も原案出来て, どうやらまとまる模様。海軍工廠のことも希望あり。次第に抅げた網に魚のかかる手応へあり」(8月27日), 帰国間際に「国防省への技術提供の件, 契約原文出来て, 千賀氏等帰国を前に, 明日 Continental Palace の Salon で要人達を招待して Coctail [Cocqtail] Party を開催する事となり, その準備に忙しい」(8月30日) とある [武内・宮沢編 2015: 155, 159-160]。

3) この時若松は浦賀船渠に勤務していた [桜井清彦編 2000: 128]。

4) 本村三光は専門調査団帰国後も一人残り, 5月22日に帰国した [武内・宮沢編 2015: 122]。本村の帰国を見送った西川は「日本での上部工作に委せて, 後の連絡は大南が代行することとす」(同上) と記している。

2. 日本技術協力会社の設立

1956年6月25日に開催された経団連の海外技術協力機関設立準備委員会での協議の結果、日本技術協力株式会社の設立が決定された。社長は日本製鋼所、小松製作所、浦賀船渠、三菱電機、日本電気、三菱日本重工業の6社の社長が輪番制で兼任することとした。新会社の事業としては、(1) 海外各国の技術開発に関する調査、計画案作成の受託、(2) 海外各国の技術開発計画の実施に対する協力、技術者の派遣並びに斡旋、(3) 技術実習希望者の国内受け入れ、受入工場の斡旋などが想定されたが、さしあたり南ベトナムとの車輛、通信機、航空機、造船などの技術指導、応急修理などを内容とする技術協力に関する契約を締結したうえで技術者の派遣を行うとされた〔「海外と技術協力」1956〕。

これを受けて石塚彖蔵日本製鋼所社長、河合良成小松製作所社長、桜井俊記三菱日本重工業社長、高杉晋一三菱電機社長、渡辺斌日本電気社長、多賀寛浦賀船渠社長の6名が世話人に委嘱され、1956年7月12日に第一回発起人会を開催、発起人総代に石塚彖蔵⁵⁾を推し、日本技術協力株式会社創立の態勢を整えた。ベトナム政府と契約締結の下交渉をした新谷哲次と千賀鉄也が9月3日に帰国し、同月17日に創立総会が開催され、日本技術協力株式会社（資本金1500万円、授權資本6000万円）が設立された〔経済団体連合会防衛生産委員会編1964：187-188〕。

日本技術協力株式会社の発起人、株主、および役員をみたのが表3である⁶⁾。小泉幸久古河電気工業取締役社長を除けば、発起人のなかで役員に就任していないのは造船、鉄鋼企業の代表者である。また主要火薬メーカーの代表者は株主に名前を連ねているが、発起人や役員には就任していない。役員では経団連関係者だけでなく、顧問に菅晴次日本兵器工業会副会長や松下光広大南公司取締役社長が就任していることが注目される。日本技術協力会社設立の狙いは、(1) 日本企業が相手国企業と個々バラバラに契約していたのを窓口を一本化して競争を避けること、(2) 海外との技術協力についてはアジア協会や輸出プラント技術協会などがあつたがいずれも公益法人のため商契約の当事者になれなかった、(3) 技術協力を通じて輸出伸張を図ることであつた。当面は南ベトナムの旧フランス軍工場（航空機、車輛、通信器、その他兵器工場）への技術者派遣を想定したが、その対象を東南アジアに拡大したいとしていた〔「東南ア協力へ一歩前進—日本技術協力会社」

5) 1908年に東京高等商業学校卒業後日本製鋼所に入り、戦後のパージを経て52年に昭和飛行機社長、55年11月に日本製鋼所社長に就任した〔「時の人」：1956a〕。

6) 代表取締役の一人、千賀鉄也経団連経済協力部長について、『毎日新聞』は「経済団体連合会防衛生産委員会事務局長というよりは“死の商人”の参謀としてあまりにもその筋には有名な存在である。朝鮮動乱を契機にわが国の銃砲弾生産を軌道にのせたカゲの役者。この特需砲弾発注が減ると次に自衛隊の近代化に大きな役割を果たすジェット機の国産組立化をはかる日米協定をアツという間につくりあげた。（中略）一応これらの仕事が終わると忘れられていた彼のもうひとつの肩書、経団連経済協力部長が強く浮び上ってきた。ヴェトナム政府の経済協力要請にこたえて、この春以来数回ヴェトナムに飛んだ。かくてたちまち“死の商人”から“経済協力マン”に乗りかえた。そしてさっそく協力母体としてこの会社の設立をはかったわけ。といっても全然兵器に関係がないわけではない。ヴェトナムの兵器類の修理技術指導が主目的であるのであながち抜けきったわけではない。目下ヴェトナムに滞在中で協力の仕上げを急いでいる。この仕事は主としてICA（米国国際経済協力局）資金の援助によるものであるが、今後対フィリピンなどにもおよぶ可能性が強い。これで火が消えなかった特需界も多少息を吹き返すことになり業界の期待は大きい」〔「時の人」1956b〕と報じた。

表3 日本技術協力株式会社の役員・株主・発起人

区分	氏名	役職	備考	株主	発起人
取締役社長	石塚 条蔵	日本製鋼所取締役社長	代表取締役	○	○
取締役	河合 良成	小松製作所取締役社長		○	○
〃	桜井 俊記	三菱日本重工業取締役社長		○	○
〃	千賀 鉄也	経団連経済協力部長	代表取締役		
〃	高杉 晋一	三菱電機取締役社長		○	○
〃	土光 敏夫	石川島重工業取締役社長		○	○
〃	渡辺 斌衛	日本電気取締役社長		○	○
〃	鶴田 広	日本製鋼所参事	代表取締役		
監査役	倉田 主税	日立製作所取締役社長		○	○
〃	荘田 泰蔵	新三菱重工業取締役副社長		○	○
〃	田子 富彦	神戸製鋼所取締役副社長		○	○
相談役	石坂 泰三	東京芝浦電気取締役社長		○	○
〃	植村 甲午郎	経団連副会長		○	○
〃	原 安三郎	日本化薬取締役社長		○	○
顧問	新谷 哲次	日本製鋼所専務取締役			
〃	伊藤 述史	アジア連絡協会理事長			
〃	菅 晴次	日本兵器工業会副会長			
〃	松下 光広	大南公司取締役社長			
	片岡 武彦	旭化成工業取締役社長		○	
	多賀 寛	浦賀船渠取締役社長		○	○
	手塚 敏雄	川崎重工業取締役社長		○	○
	野口 松一	相模工業取締役会長		○	
	弘中 協	昭和飛行機工業取締役社長		○	
	広田 寿一	住友金属工業取締役社長		○	○
	里村 伸二	大同製鋼取締役社長		○	○
	結城 鉄雄	大日本セルロイド取締役社長		○	
	柳井 松祐	帝国火工品製造取締役社長		○	
	岡部 栄一	日本カーリット取締役社長		○	
	松尾 静麿	日本航空整備取締役社長		○	
	河田 重	日本鋼管取締役社長		○	
	森 暁	日本冶金工業取締役社長		○	
	大橋 退治	日本油脂取締役社長		○	
	六岡 周三	播磨造船所取締役社長		○	○
	松原 与三松	日立造船取締役社長		○	○
	吉田 孝雄	富士重工業取締役社長		○	
	永野 重雄	富士製鉄取締役社長		○	
	梅村 栄	藤永田造船所取締役社長		○	
	小泉 幸久	古河電気工業取締役社長		○	○
	石橋 正二郎	ブリジストンタイヤ取締役社長		○	
	加藤 五一	三井造船取締役社長		○	○
	桑田 時一郎	三菱化成工業取締役社長		○	
	丹羽 周夫	三菱造船取締役社長		○	○
	小島 新一	八幡製鉄取締役社長		○	
	尾山 和勇	横浜護謄取締役社長		○	

[出所] 表1に同じ、188-189、および浅野 1956: 51。

1956：43]。

千賀鉄也によるとサイゴンの造船・船渠施設（海軍工廠）は「通信施設とか、車両の修理工場も含まれているうえに、鋳鍛造設備・自家発電設備も備わっており、一部の部品材料の製造加工も可能であって、やりようによっては将来一つの総合機械加工工場として発展し得る内容をもっているところに特色があら」り、1956年3月現在では管理要員を含めて1700、800名の人員を擁した。「単に特殊の用途に限定せず、目標を民需品をも含めた総合的な機械工場の国営モデル・プラントとして再建する」というのが、南ベトナム政府関係者の方針であり、千賀自身の希望でもあったのである〔千賀1957：43〕。

しかしその後の南ベトナム政府、南ベトナム駐留軍事顧問団などとの連絡は円滑を欠き、1956年9月12日に再度渡航した千賀鉄也経済協力部長との間に11月下旬に至ってようやく、第一次派遣として技術者19名をサイゴン所在の海軍工廠に派遣するという内容の契約の仮調印が取り交わされたものの、この契約案がICA本部の承認を取りつけるためにアメリカ本国に送付されたのは翌57年4月、同年11月25日にやっと正式に契約が調印された。派遣予定者の選考は57年5月に終わり、同月に南ベトナム駐留米軍事援助顧問団のシーゲー海軍少佐が来日し、東京、大阪、広島で派遣予定者一人ひとりを面接した結果若干の変更があり、5月20日から25日にかけて米海軍横須賀基地艦船修理廠で派遣者の訓練が行われた〔内田1961：9〕。その後技術者は待機状態におかれ、ICAの調達承認の取り付け、派遣技術者と会社との間の雇傭契約に対するベトナム政府の審査等を経て実際に第一陣技術者16名（団長は清水文雄日本製鋼所顧問）が派遣されたのは58年4月であった〔経済団体連合会防衛生産委員会編1964：189〕⁷⁾。

交渉の当事者であった千賀によると、正式契約の調印に長期間を要した背景には「契約の相手方は、いうまでもなくヴェトナム政府であり、したがって契約条文も、当初はヴェトナム政府との折衝で固められていったのであるが、実際に当たってみると、それはまさに単なる窓口での話合いに過ぎず、事実上はさらに現地のアメリカの関係機関と、同様に細目にわたって話合いを行うという二重の手続を経なければならなかったことが一つと、次はこのようにして出来上がった契約草案は米本国に廻送され、ワシントンの最高機関の承認を得なければ、ヴェトナム政府との間に調印を交すことができなかったということである。しかも現地の関係者で意見の一致をみた条文に対して、米本国からさらに修正を求めてくる」といった事情があった。「ヴェトナム国の財政収入の七割乃至八割は、ICA援助物資の売却によって積立てられた見返資金勘定で賄われている」状況であり、技術者派遣費用もICA資金によるものであった。それでは「ICA資金を抜きにして、この種の技術協力の問題を日本とヴェトナム国との間だけで処理できるかといえば、少くともいままでの段階では、甚だ遺憾ながらも不可能に近い」というのが現状であった。「なにはともあれ基本契約を締結することと、それを基礎として根気よく実績を積み上げて行くことに全力を傾注することとしたのである」というのが千賀の無念と覚悟であった〔千賀1958：58-59〕。

1956年9月12日にふたたびベトナムに到着した千賀鉄也の動静について、西川日記は「千賀氏とArsenalに行く。工廠長は海軍司令官Le-Quaug-Myと兼任らしく、その下のCaptain Dinhと二

7) 1956年12月に「これはアメリカの国際協力局の出資による三年契約で、日本から技術者百六十名を派遣、サイゴンの海軍兵器廠など軍事施設を改造する。第一陣十七名は明年二月出発」〔「南ヴェトナムへ技術者第一陣来年二月出発」1956〕と報じられたが、58年4月に出発したのは16名にとどまった〔「南ベトナムへ造船技術指導団が出発」1958〕。

人で我々に会ってくれ、来週火曜日の見学を許可さる」(10月5日),「千賀氏の技術協力も契約前の追込みに入り、連日の連絡会議で懸命の様。給料のベースは有利に決って一安堵と云ふ処である。この仕事動き出すと、今後の日本の技術輸入の道が開拓される可能性がある」(11月22日),「千賀氏の技術協力の方はだいたい今日で原案検討を終る」(11月24日),「千賀氏明日帰国を前に国防省関係もやっと仮調印となる。千賀氏の三ヶ月にわたる忍耐力は相当なもので、此の技術協力が今後の日越間の多くの問題に寄与することは明白である」(11月29日)と記し、千賀の2カ月半に及ぶ長い交渉を労っていた[武内・宮沢編 2015: 172, 190, 192]。

日本技術協力株式会社について、ベトナム賠償問題との関係で1959年11月の衆議院外務委員会で松本七郎(日本社会党)は「久保田豊をゴ・ディンジェムに引き合わせたこの松下光広という人は、もう御存じのように、ベトナムにおいて日本が何か仕事をしようとするためには、必ずこの人を通さなければ、向こうの政府と関係が結べないくらい大きな力を持っておると言われておる。ゴ・ディンジェムの私設顧問だと言われている。この松下光広が大南会社の社長でございますが、この大南公司の中に今言う技術協力会社の支店があるのです。実質的には支店長格の任にあるのが小田親という人です。これが大南会社の支店長であると同時に、技術協力会社のサイゴン事務所長の役を勤めておる」[『第33回国会衆議院 外務委員会会議録』1959: 19]と指摘した。

小田親は1939年にハノイのコレージュ・ド・ポール・ベールを卒業し、台湾拓殖に入社、日本軍の北部仏印進駐に際して西村兵団の通訳を務め、敗戦とともに日本に引き揚げるが、51年に大南公司に入り、55年の大南会社のサイゴン支店再建とともに復帰した。57年9月の第1回ベトナム賠償交渉ではベトナム側代表グエン・ゴック・トー副大統領と日本側代表植村甲午郎との間で通訳を務めた。62年に日本工営に入社、65年に理事、71年に取締役、翌72年に同社サイゴン事務所長に就任した[武内・宮沢編 2015: 295-296, および日本工営 1975: 7]。

3. サイゴン海軍工廠での活動

米海軍横須賀基地艦船修理廠での訓練を終えてから約10カ月待機させられた技術者16名⁸⁾は1958年4月26日にサイゴンに渡航し、海軍工廠の企画部および業務部の各工場に配置された。到着してみるとフランス人技術者はすでに去り、ベトナム人熟練工も四散しており、工廠幹部約10名の海軍士官では管理運営業務の遂行が困難のようにみえた。日本人技術者は技術アドバイザーとして艦船の修理業務を軌道に乗せることと施設の能力向上、修理部品供給の円滑化に努めた。着任から3年半後の61年10月時点では職員も23名に増強され、各職務に習熟しつつあった[内田 1961: 9]⁹⁾。

1958年4月から61年10月におけるサイゴン海軍工廠の主な業務は、艦艇定期大修理工事、木造船新造工事、大型船渠扉船(350トン)引揚げ、船渠脇起重機軌道基礎の改修であった。艦艇定期大修理工事は従来フィリピンのスービック工廠で行われていたが、58年7月からサイゴン工廠

8) 内田、前掲記事では19名となっている[内田 1961: 9]。

9) 日本貿易振興会のサイゴン調査員は1961年に南ベトナムの産業事情を詳細に報告しているが、そのなかでサイゴン海軍工廠と日本との関わりについては「わが国のN社からも技術団が派遣されている」とふれるのみであった[サイゴン斎藤調査員 1961: 47]。

長が横須賀米軍需部契約担当士官と交わした工事契約に基づいてサイゴン工場で施工され、3年間に33隻の艦艇の大修理を完了した。またフランスからの引渡業務期間に誤って沈めてしまった予備扉船を日本人技術者の支援の下、59年6月に浮揚させることに成功した。59年1月にはハワイからメナード海軍中佐を団長とする一行8名がサイゴン工場に派遣され、3週間にわたる綿密な調査の結果、工場組織および施設の改善案を勧告し、5年助成計画案を提示した。調査団は60年10月にサイゴン海軍工場を再訪し、進捗の跡を確認した〔内田1961：9〕。

日本技術協力会社からサイゴン海軍工場に派遣された技術者の活動については、国会でも取り上げられた。1959年12月16日の参議院外務委員会における佐多忠隆（日本社会党）の「海軍工場の増強について、日本側はどういう関係を持たれたのですか」との質問に対して、伊関佑二郎外務省アジア局長は「技術協力会社でございましたか、これから技師が今十数名、たしか十四名になりますか、行っておりまして、現実にこの工場でやっておりますことは、七百トン以下のLST程度の艦船の修理、それから一般商船の修理ということしか今まだ行っておりません。（中略）それらの修理についてこれらの十四名の者が行っておりまして、技術指導をしているという、それが日本との唯一のかかり合ひでございます」と答弁した。続けて佐多は「この協力会社なり経団連で説明をしておるところによりますと、それから清水（文雄—引用者注）団長もそういう話をしておりますし、さらに経済協力のために経団連の千賀というのですか、この人あたりが説明しているところによると、そうでなくて、やはりまずさしあたり向こう一年間海軍工場で海軍技術員の技術指導にあたるのだと言い、そういうことが特殊な任務である、こういうふうに言っております。（中略）向こうに行ってから MAAG の指揮、監督、そういうものが非常にきついものであるということをお話しております。それらの点を考えるこれは完全な軍事協力である」として政府の見解を問いただした。これに対して藤山愛一郎外相は船舶の修理は必ずしも軍艦ばかりではなく商船修理もあり軍事援助には当たらないとした〔『第3回国会 参議院外務委員会会議録』1959：4，8〕。

派遣された技術者のなかには元造船官の岩崎正英と玉崎坦がいた。岩崎は1937～39年の2年間ニューヨークの海軍監督官事務所に駐在して造船技術と各国の建艦競争の実態を調査した〔「造船術は英が第一」1939〕。終戦時に両名はともに技術大佐で横須賀海軍工場の造船部部員であり、岩崎は九州帝大、玉崎は東京帝大卒業であった。戦後、岩崎は延岡造船所、細島造船所を経て1950年から石川島造船所に勤務し、58～60年に日本技術協力に出向してサイゴンに赴き、帰国後は石川島播磨重工業に復帰した。玉崎は山崎鉄工、文化興業、名古屋造船常務取締役、太平洋開発、日本鋼管囑託を経て62年から副団長としてサイゴンに派遣され、帰国後は東京理科大学講師を経て64年にコロボ計画の専門家としてマレーシアのサラワク州海運局に技術指導のため3カ月間勤務し、66年12月から2年間マレーシアのマラ造船所で技術指導にあった〔桜井2000：28-38，および沢井2019：40-41，58，61〕¹⁰⁾。

終戦時に海軍工作学校長であった美原泰三（元海軍少将）は終戦後間もなくしてアメリカ海軍横須賀基地の施設部（Public Works Department）に勤務し、1960年に定年退職した。61年に先輩の渋谷隆太郎（元海軍艦政本部長）からサイゴン海軍工場に技術指導員15名を派遣しているがそのリーダーとして行かないかとの連絡があった。この技術者派遣業務を行っていたのが日本技術協力株式会社（永楽ビル5階）であった〔美原「終戦（3）」〕。

1961年2月にサイゴンに到着した美原はさっそく清水文雄前団長から事務引継ぎを受けた。サ

10) 玉崎のマレーシア、サラワクでの技術指導については、「造船専門家 玉崎坦（サラワク）」〔1966：51-55〕参照。

イゴン海軍工廠はベトナム海軍のダン中佐を工廠長とし、士官 25 名、工員 2600 名と舞鶴海軍工廠に匹敵する規模であり、造船、造機、造兵の諸設備を有した。アメリカ海軍からは先任指導員として中佐 1 名、大尉 1 名、下士官数名が駐在し、日本人指導員は団長 1 名、機械 1 名、兵器 1 名、造船 2 名、鑄造 1 名、電気 1 名、計器 1 名、施設 1 名の計 9 名であった¹¹⁾。アメリカ海軍がサイゴン海軍工廠を使用するようになり、LST (Landing Ship Tank, 戦車揚陸艦) その他の艦艇の修理をするようになると、従来のメートル法からインチ式の機械に取り換え、ベトナム人工員にその操作法を教える必要があった。士官はフランス語のほか英語も解したので英語を使ったが、工員の指導にはベトナム語が必要であったため、団員は全員ベトナム語を学習した。団長の任務は団員を率いて駐留米軍士官とベトナム側の間に立って工廠の業務を円滑に進めることであった。62 年初頭に米軍の指令により団員は美原団長の指揮を離れ、直接ベトナム人の計画主任の指導下に入ることとなり、美原は工廠長の補佐官となった [美原「終戦 (4)」]。

日本技術協力会社顧問の松下光広大南公司社長は南ベトナム政府要人、ゴー・ディン・ジエム大統領と親交があり、契約時には大いに助けられた。石渡氏はベトナムに長く在留し、日本技術協力会社のサイゴンにおける庶務を担当し、東京本社との連絡、南ベトナム政府との折衝、要員の給与配分など重要な役割を担った。美原は工廠の工員の体格が良くないため給与を調査したところ、平均 500 ピアストル (4000 円程度) の低賃金であり、給与の増額を工廠長を通じて進言したが米軍から拒絶された。アメリカ本国から派遣されてきた海軍士官はサイゴン工廠は能率が悪い、せめてフィリピンのスービック工廠程度まで能率を上げるようにと要求してきたが、スービック工廠は長年にわたってアメリカ海軍が管理し、工員は英語を理解するが、サイゴン工廠はフランス式で工員は英語を解せず、アメリカ式に変えたばかりであり、美原は時間をくれと回答した [美原「終戦 (5)」]。

LST のエンジンの場合、予備のエンジンを整備しておいて、オーバーホールの時期になると全部陸揚げして機械工場に送り、予備エンジンを取り付けるため整備は迅速に行われた。ところがエンジンを整備するにあたって 1 本のボルトでも倉庫に予備品がないとわかるとアメリカに電報で請求した。しかし製造が古いため本国にも予備がないとなると、機械工場で新たに作る必要があった。こうしたことがしばしば起こり、倉庫には予備のエンジンが充満したため、予備部品の補充に努めた。美原によると工員は自己の受け持ち範囲以外のことには一切手を出さないという習慣があり、コンクリートを練る場所で砂とセメントとミキサーがあるのに水道のホースを持ってくる工員がまだ来ないということで作業が滞っていたという [美原「終戦 (6)」]。2 年間の契約期間が終了し、ダン工廠長から契約延長の要請を受けたものの、美原は団員 10 名を残して 1963 年 1 月に帰国した [美原「終戦 (7)」]。

美原はサイゴン滞在中に産業事情を調査しており、電気料金についてもサイゴンでの一般家庭用料金、軍務用料金、低圧工業用、高圧工業用料金、サイゴン海軍工廠の特別契約による買電料金を報告した。また美原によると海軍工廠には 2,250kW1 台、1,200kW1 台の応急用ディーゼル発電機があり、午後 6～9 時にはフランス人経営の電力会社に売電していた [美原 1963: 8-9]。

1963 年 1 月の美原の帰国後の日本人指導員の動静については不明である。同年 11 月の軍事クーデターによってゴー・ディン・ジエム大統領が殺害され、67 年のグエン・バン・チュー政権の成立まで南ベトナムの政治情勢がきわめて不安定であったことを考えると、日本人指導員の活動も大

11) 1958 年 4 月に技術者 19 名が派遣され、同年 7 月に 2 名追加で派遣、59 年 11 月までに 9 名が帰国したため、59 年 11 月現在で 12 名の技術者が派遣されていた [『第 33 回国会 参議院会議録』1959: 8]。

さく制約されたものと思われる。

1966年にサイゴン海軍工廠の近況が紹介されている。サイゴン海軍工廠は海岸から48キロの地点にあり、53エーカーの敷地に87の建物を有し、1750名が働いていた。海軍工廠は各種工場のほかに大小2つの乾船渠、フローティング・クレーン、ウエルマン・クレーン各1基、可動クレーン若干を備え、主として艦艇の修繕に当たっていたが、一方「ヤブタ」と呼ばれる沿岸哨戒艇の大量建造を行っていた。64年から始まったこの計画は66年末までに180隻の沿岸哨戒艇を建造することを目標とした。「ヤブタ」は長さ17メートル、12.5トンの木造艇でアメリカ製のディーゼル機関を装備していた[「サイゴン海軍工廠の近況」1966:27-28]。「ヤブタ」は1961年にサイゴン海軍工廠にいた日本人技術者ヤブタ¹²⁾によって設計されたものであった[Sherwood 2015:47]。

4. 東洋精機事件

1956年初め南ベトナム政府は4万トンのスクラップとのバーターで銃弾工場を建設することを計画した。この仕事を引き受けたのがサイゴンに本社を置いていた新興洋行（社長は金泰成，通名金谷善次郎¹³⁾）であり、トン当たり35ドルで4万トンのスクラップを払い下げてもらい見返りに日本からのプラント輸出によって銃弾工場を建設することを南ベトナム政府と契約した。当時スクラップを日本に持って来ればトン当たり約100ドルといわれ、同洋行の狙いもそこにあった。はじめこのプラント輸出の話に乗ったのはK製作所で、銃弾メーカーの一つS社の機械を輸出する計画が進められた。57年5月に塚本総業¹⁴⁾が通産省から輸出認可をとり、南ベトナム政府との間で工場建設の契約を正式に締結し、同月には南ベトナムからサム兵器局長が技術講習を受けさせるため将校10数名を率いて来日した。しかし南北ベトナムの兵力増強を禁止するジュネーブ協定の関係から外務省が承認しそうもない、K製作所が新興洋行の内容に不安を持ったなどの理由からK製作所との交渉が物別れになってしまい、新興洋行としては新しい相手先を急遽探す必要が生じ、そこで浮上したのが東洋精機であった[以下、「銃弾工場をプラント輸出」1959,「ベトナムの人質話合いつく」1959, および『第33回国会 衆議院外務委員会会議録』1959:18による]。

東洋精機は朝鮮戦争特需に対応するため野村證券が旧陸軍系の技術者を集め、土浦の旧海軍格納庫を工場にして作った会社であり、創立は1952年11月であった（資本金6000万円、その後増資して59年7月現在で2億円）。同社は小銃弾専門メーカーであり、年産3000万発の能力を有し、54年6月から2年間に約4000万発の特需を獲得して12億2000万円の利益を上げた。しかし56年7月に契約が切れると特需は途絶し、57年度は防衛庁からの受注年間150万発、3億円のみとなり、最盛時に約1000名を数えた従業員も300名程度に減少した。自社設備機械を輸出に回し、プラント輸出した工場の生産が始まってから材料を東洋精機が供給できればさらによく、こうしたなかでK製作所と物別れになって10日足らずの57年5月に新興洋行と東洋精機の間で契約が成立した。プラント輸出の内容は2億7000万円で東洋精機の工場から機械設備1系列を取り外して積

12) 「ヤブタ」が日本技術協力会社から派遣された指導員であったかどうかは確認できていない。

13) 1956年現在、サイゴンの韓国人会の会長を務めていた[武内・宮沢編2015:171]。

14) 1956年1月に日鉄中央機械製作所、日新興業、日新実業の3社が合併して塚本総業を設立し、同社社長の塚本清は後述の東洋精機の社長を兼務した[「塚本総業創立」1955]。

み出し、月産 60 万発の生産能力のある工場を建設するというものであった。57 年 8 月から 58 年 2 月までに契約の機械、施設すべてが積み出しを終り、同年 4 月に工場が完成、生産を開始した。東洋精機は技術指導のみが残っていると判断したが、南ベトナム兵器局によると技術講習を受けた日本の工場には研究所も試射場もあり、それらが完備されていなければ工場としては不十分と主張した。新興洋行と東洋精機の契約にはそのような条項はなかったものの、新興洋行は兵器局に同調し、契約不履行を理由に兵器局は技術指導のために残留していた技術者 10 名の帰国を 58 年末から 59 年 7 月にかけて差し止めるという事件が起こったのである。このプラント輸出が何故認可されたかが問題となったが、小出栄一通産省重工業局長によると塚本総業からなされた輸出品目の表示では工場施設用の設備機械一式となっており、係官が申請者に説明を求めたところ工作機械の工場であるとの説明であったため認可したのであり、もしこれが銃弾設備と分かっていたら航空機武器課や外務省に相談したはずと答弁した。

プラント輸出問題を国会で追及した日本社会党の岡本七郎議員によると、金泰成をゴー・ディン・ジウム大統領に紹介したのは韓国の崔徳信元参謀長（日本の陸軍士官学校卒、終戦時大尉）であった〔『第 33 回国会 衆議院外務委員会会議録』1959：19〕。なお 1961 年 1 月に旭大隈工業が東洋精機から銃弾製造設備と営業権の譲渡を受けることになるが、これは防衛庁からの発注が先細りするなかで 2 社では経営維持が困難と判断され、防衛庁と経団連の斡旋によるものであった〔「旭大隈に銃弾部門譲り渡し 東洋精機」1961〕。

おわりに

1955 年以降特需が急速に縮小し、防衛庁からの発注がそれを代替する規模でないことが明らかになると兵器業界では新たな販路として海外市場、とくに東南アジア市場が注目された。その構想は米極東軍司令部の示唆と協力を受けたものでもあった。旧陸海軍の著名な技術者を含む、56 年 4 月に南ベトナムに派遣された専門調査団は帰国後に具体的な技術者派遣計画を提案した。不確実性の高い南ベトナムへの大量の技術者派遣には慎重な意見もあったものの、防衛生産委員会構成企業が中心となって同年 9 月に日本技術協力株式会社が設立された。

しかし日本技術協力会社からの技術者派遣が実現したのは会社設立から 1 年半も経過した 1958 年 4 月であり、事態は必ずしも円滑に進んだ訳ではなかった。その最大の理由は技術者派遣費用がビルマ国防省と小松製作所の契約のような賠償計画にもとづくものではなく、また南ベトナム政府支弁でもなく、ICA 資金によるものであったため、日本技術協力会社は南ベトナム政府との交渉だけでなく、現地の米軍事顧問団、さらにアメリカ本国との交渉、承認を必要としたためであった。しかしこれはたんに事務手続きの遅延といった問題ではなく、「今度の七人の侍、経済調査の一行に対して、米仏記者あたりの風当たりはひどく強いらしい、フランス側は絶対日本人に工廠を見せぬと息まぐし、アメリカ側も日本人など ICA 資金の用途について調査などおこがましいと云ふ意見で、正に時期尚早の様である。多分難儀な点が多く具体化は無理との観測である。SEATO にも入らぬ日本が軍需工場の経営を協力すると云ふのは些か道が違うやうである」（56 年 5 月 4 日）〔武内・宮沢編 2015：114〕といったように ICA 資金という他人のふんどしを利用しようとする日本の立場に対する南ベトナム現地の米軍事顧問団の冷ややかな態度も大きく作用していた。

派遣された技術者団は当初の計画よりも小規模なものにとどまり、初代団長には清水文雄元海軍

技術少将、第二代団長には美原泰三元海軍技術少将が就任した。彼らは主にサイゴンにある海軍工廠の整備と艦艇修理に尽力した。松下光広大南公司社長は日本技術協力会社顧問であり、小田親、石渡ら現地の事情に通曉した人物が技術者たちの活動を支えた。団長の任務は団員を率いて駐留米軍士官とベトナム側の間に立って工廠の業務を円滑に進めることであった。1962年初頭に米軍の指令により団員は美原団長の指揮を離れ、直接ベトナム人の計画主任の指導下に入ることとなり、美原は工廠長の補佐官となった。しかしサイゴン海軍工廠の実質的な管理者は駐留アメリカ軍士官であり、かれらは同工廠がフィリピンのスービック工廠並みの作業効率を実現することを望んだ。

一方1958年末から59年7月にかけて南ベトナム政府が東洋精機の技術者の帰国を差し止めるという事件が起こった。特需の減少によって遊休化した銃弾生産設備の一部を南ベトナムに移設して負担の軽減をはかった東洋精機および塚本総業と、沈船引揚げによるスクラップを日本に輸出することに商機を見出したベトナムの新興洋行がプラント輸出の当事者であったが、国会ではなぜこうしたプラント輸出を認可したかのかが問題となった。特需減少に対応した選択がこうした問題を引き起こしたのである。

1966年2月23日の衆議院外務委員会において椎名悦三郎外相は「日米安保条約のたてまえから米軍に基地を提供し、そしてこの基地提供にふさわしい日本の義務をただ行なっておるというだけの話であります。何かこうベトナム特需なんというものが近ごろ議論されておりますけれども（中略）当然アメリカが日本の国内において買い付け、そしてそれを自分の欲するところに送り付けるということは、法律的には、その品物のいかに問わず、これは可能なことであります。しかし、もしその中に砲弾とかあるいはその他の殺戮兵器というようなものが入っておれば、これは政治的に考えて、そうして適当な話し合いによって日本の考え方を実行することはできませんけれども、ただいまの状況では、砲弾の製造能力というのもの、ほとんど日本の国内の自衛隊の用に供するだけでも足りないという状況です」〔『第51回国会 衆議院外務委員会会議録』1966：2〕と答弁した。日本からの直接的な武器輸出だけでなく、米軍による域外調達を通じた武器輸出についても禁止することが可能とした注目すべき答弁であるが、1950年代後半、60年代前半を通して日本国内の砲弾・銃弾生産系列は縮小整理され、この間に砲弾・銃弾を輸出する必要性は後退したのである。

1961年に日本兵器工業会は「過去10年間、兵器類の輸出の引き合いはかなり多かったが、実際に契約された^(ア)東南アジアへの銃弾、砲弾、訓練用機雷が若干程度で、しかも線香花火のような一時的のもので後がつづかなかった。しかし輸出は外貨を獲得できるばかりでなく、わが国の技術水準を他に示すことができ、また生産価格を引き下げの一助になって防衛費の節約にもなる。これから輸出の進展に政府も業界もともに考えてみる必要がある」〔日本兵器工業会編1961：70〕と呼びかけた。しかし62年夏ころからアメリカ政府によるドル防衛のため米軍による物資の域外調達が原則禁止となり、日本からの武器輸出を制約する条件の一つとなった〔安藤1967：30〕。さらに周知のように67年4月の国会での佐藤栄作首相の「武器輸出三原則」答弁によって日本からの武器輸出には大きな歯止めがかかることになった。本稿ではそれ以前の1950年代半ばに特需が急縮する一方、いまだ防衛庁需要がそれに代替し得ない時代における経団連防衛生産委員会の動きを日本技術協力会社を中心に検討した。

高度成長期の経済成長は国内民需に主導されたという認識は基本的に正しい。しかしいったん特需という名の軍需に傾斜した日本経済がその後ただちに民需を選択したという主張はやや単純すぎるように思われる。そうした選択の背後には武器輸出やそれに代わる機械プラント輸出の試みの挫折、国内における防衛庁需要の着実な拡大という条件があったことを忘れるわけにはいかない。

資料リスト

- 「旭大隈に銃弾部門譲り渡し 東洋精機」1961『朝日新聞』1961年1月14日。
 『第33回国会 参議院外務委員会会議録』1959第19号, 1959年12月16日。
 『第33回国会 参議院会議録』1959第6号, 1959年11月6日。
 『第33回国会 衆議院外務委員会会議録』1959第12号, 1959年11月20日。
 『第51回国会 衆議院外務委員会会議録』1966第3号, 1966年2月23日。
 「技術・設備輸出へ切換え 兵器業界、東南ア向けに」1956『朝日新聞』1956年5月13日。
 「“兵本” “艦本” の再現」1953『読売新聞』1953年10月10日。
 「兵器類 引合い四百億」1956『読売新聞』1956年5月22日。
 「銃弾工場をプラント輸出」1959『読売新聞』1959年7月18日。
 「海外と技術協力」1956『読売新聞』1956年6月26日。
 「南ベトナムへ造船技術指導団が出發」1958『朝日新聞』1958年4月27日。
 「南ヴェトナムへ技術者第一陣来年二月出發」1956『読売新聞』1956年12月13日。
 日本工営 1975『有価証券報告書』第30期（1974年度）。
 「時の人」1956a『毎日新聞』1956年7月18日。
 「時の人」1956b『毎日新聞』1956年9月18日。
 「続いて技術調査団を」1956『朝日新聞』1956年4月21日。
 「塚本総業創立」1955『毎日新聞』1955年12月28日。
 「ベトナムの人質話合いつく」1959『読売新聞』1959年7月20日。
 「造船術は英が第一」1939『読売新聞』1939年6月13日夕刊。

インターネット資料

- 美原泰三「終戦（3）」〈<https://miharake.exblog.jp/17053590/>〉（last accessed：8/02/2021）。
 美原泰三「終戦（4）」〈<https://miharake.exblog.jp/17091211/>〉（last accessed：8/02/2021）。
 美原泰三「終戦（5）」〈<https://miharake.exblog.jp/17136623/>〉（last accessed：8/02/2021）。
 美原泰三「終戦（6）」〈<https://miharake.exblog.jp/17169708/>〉（last accessed：8/02/2021）。
 美原泰三「終戦（7）」〈<https://miharake.exblog.jp/17208199/>〉（last accessed：8/02/2021）。

文献リスト

- 安藤慎三 1967『ベトナム特需』三一書房。
 エコノミスト編集部編 1978『戦後産業史への証言 三』エネルギー革命・防衛生産の軌跡, 毎日新聞社。
 経済団体連合会防衛生産委員会編 1964『防衛生産委員会十年史』。
 小松製作所編 1971『小松製作所五十年の歩み』。
 日本兵器工業会編 1961『日本の防衛産業』。
 桜井清彦編 2000『造船官の記録（戦後編）』海軍造船会。
 沢井実 2019『海軍技術者の戦後史』名古屋大学出版会。
 Sherwood, John D., 2015 *War in the Shallows: U. S. Navy Coastal and Riverine Warfare in Vietnam, 1965-1968*, Naval History and Command, Department of the Navy, Washington, DC, 2015.
 武内房司・宮沢千尋編 2015『西川寛生「サイゴン日記」—1955年9月～1957年6月—』風響社。

浅野 1956「日本技術協力株式会社の設立経過について」『経団連月報』第4巻第9号, 1956年9月: 45-47。

「拡大するベトナム特需」1966『週刊東洋経済』1966年4月2日号: 26-32。

美原泰三 1963「ベトナム (VN) 共和国の産業」『生産技術』第18巻第1号, 1963年1月: 4-9。

「サイゴン海軍工廠の近況」1966『世界の艦船』第111号, 1966年11月: 27-29。

サイゴン斎藤調査員 1961「南ベトナム 工業開発をめぐる各国の経済・技術協力」『海外市場』第11巻第119号, 1961年9月: 34-61。

千賀鉄也 1957「南ヴェトナムの近況と経済開発問題」『経団連月報』第5巻第4号, 1957年4月: 40-43。

千賀鉄也 1958「ヴェトナム国との技術協力契約締結の経緯」『経団連月報』第6巻第1号, 1958年1月: 57-59。

「私設軍事顧問団」1955『知性』第2巻第7号, 1955年7月: 66-71。

「東南ア協力へ一歩前進—日本技術協力会社」1956『東洋経済新報』1956年9月29日: 43。

内田忠雄 1961「南ベトナムの回顧」『生産技術』第16巻第12号, 1961年12月: 8-11。

植村甲午郎 1956「きわめて友好的なヴェトナム, カンボジャ両国」『経団連週報』第261号, 1956年4月28日: 7-9。

若松守朋 1957「東南アジアの一角」『浦賀技報』第1号, 1957年3月: 52。

「造船専門家 玉崎坦 (サラワク)」1966 海外技術協力事業団『技術協力動向調査報告書 (No. 2) (マレーシア編)』1966年: 51-55。

Seeking of Defense Production Committee of the Federation of Economic Organizations after Special Procurements in Korean War Period:

Establishment of Japan Technical Cooperation Company and the Dispatch of the Engineers to South Vietnam

Minoru SAWAI

要 旨

1956年3月に日本経済団体連合会は南ベトナム、カンボジア、タイ、ビルマ、パキスタンの5カ国に東南アジア経済協力親善使節団を派遣したが、防衛生産委員会は同使節団に対して日本における武器生産品リストを携行させた。南ベトナムを訪問した使節団は同国政府から日本人技術者の派遣要請を受けた。これを受けて南ベトナム現地の状況を把握し、具体的方針を立てる目的から4月28日に防衛生産委員会は専門調査団を派遣した。国防力整備を急ぎたい南ベトナム政府と遊休化した武器生産能力の維持に苦心する兵器業界の利害が一致し、専門調査団の派遣が実現することになったのである。特需の代替物を模索していた兵器業界は技術者派遣をテコにゆくゆくはプラント輸出につなげたいという希望をもっており、その第一着手として56年9月に日本技術協力株式会社が設立された。本稿では同社の設立事情、その後の技術者派遣の実態を検討することによって、高度成長前期における国内民需に主導された経済成長とは異なる日本経済のもう一つの側面を考察してみたい。